

飯豊町告示第 126号

令和5年度冬季飯豊町観光施設維持管理等支援事業補助金交付要綱を次のように定める。

令和5年12月20日

飯豊町長 後藤 幸平

(目的及び交付)

第1条 町長は、地域住民等で構成する任意の組織や団体（以下「任意団体」という。）が、自ら維持管理する観光施設について、誘客拡大や利便性向上を目的として事業を行う場合において、飯豊町補助金等の適正化に関する規則（昭和53年規則第3号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付する。

(事業実施主体)

第2条 補助金を受けることができる事業実施主体は、町内の地域住民で構成する任意団体とする。

(事業対象施設)

第3条 補助対象となる観光施設等は、任意団体の所有の有無に関わらず、任意団体自ら維持管理する施設や広場、散策道、それに連結する農道・林道とし、次の各号の全てに該当するものとする。

- (1) 文化財や国立・国定公園の指定を受けていないこと
- (2) 町有施設でないこと
- (3) 連結する農道・林道は、道路法（昭和27年法律第180号）に基づく認定を受けた道路ではなく、かつ無舗装であること

(補助対象事業等)

第4条 補助対象事業、補助対象経費及び補助金の額は、別表のとおりとし、年度内1回に限り交付するものとする。

2 他の助成を受ける事業又は専ら政治的若しくは宗教的な事業は対象外とする。

(交付申請)

第5条 事業実施主体は、規則第5条の規定により補助金の交付を申請するときは、令和6年1月22日までに令和5年度飯豊町冬季観光施設維持管理等支援事業補助金交付申請書（様式第1号）に次の書類を添付して町長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 収支予算書（様式第3号）

(交付決定)

第6条 町長は、前条の規定により補助金交付申請書の提出があった場合、その内容を審査し、規則第6条の規定により補助金の交付額を決定したうえで、その結果を事業実施主体に通知するものとする。

(実績報告)

第7条 事業実施主体は、補助事業が完了したときは、完了した日から起算して30日

以内または令和6年3月末日のいずれか早い日までに、令和5年度飯豊町冬季観光施設維持管理等支援事業補助金実績報告書（様式第4号）及び事業実績書（様式第5号）を町長に提出しなければならない。

（額の確定）

第8条 町長は、前条の規定により事業実績書の提出があった場合は、その内容を審査し、規則第15条の規定により交付すべき補助金の額を確定したときは、その旨を事業実施主体に通知するものとする。

（補助金の支払い）

第9条 補助金は、交付すべき補助金の額が確定した後に、令和5年度飯豊町冬季観光施設維持管理等支援事業補助金請求書（様式第6号）の提出をもって支払うものとする。ただし、町長が必要と認めるときは、補助金の交付決定後に、交付決定額の8割を上限として概算払をすることができる。

2 事業実施主体は、補助金の概算払を受けようとするときは、補助金概算払請求書（様式第7号）に物品等購入契約書（または工事請負契約書）の写し等、必要な書類を添付して、町長に提出しなければならない。

（補助金の交付決定の取消し等）

第10条 町長は、補助金の交付決定を行った場合においても、事業実施主体が交付決定の内容若しくはこれに付した条件又は規則若しくは要綱に違反したときは、補助金の交付決定を取消し、又は交付決定の内容若しくは条件を変更することができる。

（補助金の返還）

第11条 事業実施主体は、補助金の交付の決定が取り消されたときは、当該取消しに関わる補助金を町長の定める期間内に返還しなければならない。

（書類の整備保管）

第12条 事業実施主体は、補助事業に関わる収入及び支出等を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出等についての証拠書類を、当該補助事業の完了の日の属する会計年度の翌会計年度から5年間整理保管しておかななければならない。

（雑則）

第13条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付について必要な事項は、町長が定めるものとする。

附 則

この要綱は、令和5年12月20日から施行する。